

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,249,554	固定負債	25,627,488
有形固定資産	56,889,756	地方債等	14,934,217
事業用資産	18,392,219	長期未払金	939,116
土地	10,191,045	退職手当引当金	479,610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,545,268	その他	9,274,545
建物減価償却累計額	△ 12,723,538	流動負債	2,410,247
工作物	2,114,581	1年内償還予定地方債等	1,674,448
工作物減価償却累計額	△ 735,136	未払金	467,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,184
航空機	-	預り金	142,361
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,037,735
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	61,144,068
インフラ資産	36,855,237	余剰分(不足分)	△ 25,701,211
土地	3,263,438		
建物	1,394,772		
建物減価償却累計額	△ 550,197		
工作物	89,929,505		
工作物減価償却累計額	△ 57,308,237		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,956		
物品	5,143,123		
物品減価償却累計額	△ 3,500,823		
無形固定資産	1,259,435		
ソフトウェア	165		
その他	1,259,270		
投資その他の資産	1,100,363		
投資及び出資金	421,194		
有価証券	354,301		
出資金	66,893		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,761		
長期貸付金	10,000		
基金	613,524		
減債基金	-		
その他	613,524		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,116		
流動資産	4,231,038		
現金預金	2,041,902		
未収金	271,913		
短期貸付金	-		
基金	1,894,515		
財政調整基金	1,806,886		
減債基金	87,629		
棚卸資産	-		
その他	24,300		
徴収不能引当金	△ 1,592		
繰延資産	-		
資産合計	63,480,592	純資産合計	35,442,857
		負債及び純資産合計	63,480,592

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,879,423
業務費用	8,581,658
人件費	1,871,223
職員給与費	1,462,588
賞与等引当金繰入額	126,184
退職手当引当金繰入額	42,299
その他	240,153
物件費等	5,998,367
物件費	3,863,286
維持補修費	130,392
減価償却費	1,962,125
その他	42,563
その他の業務費用	712,069
支払利息	125,310
徴収不能引当金繰入額	1,339
その他	585,420
移転費用	10,297,765
補助金等	7,088,371
社会保障給付	2,572,409
他会計への繰出金	635,033
その他	1,952
経常収益	1,850,694
使用料及び手数料	1,281,106
その他	569,588
純経常行政コスト	17,028,729
臨時損失	15,030
災害復旧事業費	15,030
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,759
資産売却益	1,759
その他	-
純行政コスト	17,042,000

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,400,682	62,490,338	△ 27,089,656
純行政コスト(△)	△ 17,042,000		△ 17,042,000
財源	17,143,397		17,143,397
税収等	10,677,412		10,677,412
国県等補助金	6,465,984		6,465,984
本年度差額	101,397		101,397
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,287,047	1,287,047
有形固定資産等の増加		762,891	△ 762,891
有形固定資産等の減少		△ 2,133,677	2,133,677
貸付金・基金等の増加		1,120,100	△ 1,120,100
貸付金・基金等の減少		△ 1,036,361	1,036,361
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 59,222	△ 59,222	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	42,175	△ 1,346,270	1,388,444
本年度末純資産残高	35,442,857	61,144,068	△ 25,701,211

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,561,771
業務費用支出	6,264,007
人件費支出	1,828,700
物件費等支出	4,033,240
支払利息支出	139,402
その他の支出	262,665
移転費用支出	10,297,765
補助金等支出	7,088,371
社会保障給付支出	2,572,409
他会計への繰出支出	635,033
その他の支出	1,952
業務収入	17,829,633
税収等収入	10,664,391
国県等補助金収入	5,345,902
使用料及び手数料収入	1,279,855
その他の収入	539,486
臨時支出	15,030
災害復旧事業費支出	15,030
その他の支出	-
臨時収入	390,595
業務活動収支	1,643,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,745,824
公共施設等整備費支出	649,559
基金積立金支出	1,079,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,297,445
国県等補助金収入	286,613
基金取崩収入	930,761
貸付金元金回収収入	17,000
資産売却収入	1,759
その他の収入	61,312
投資活動収支	△ 448,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,740,239
地方債等償還支出	1,740,239
その他の支出	-
財務活動収入	611,982
地方債等発行収入	611,982
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,128,257
本年度資金収支額	66,791
前年度末資金残高	1,889,562
本年度末資金残高	1,956,353
前年度末歳計外現金残高	88,457
本年度歳計外現金増減額	△ 2,907
本年度末歳計外現金残高	85,549
本年度末現金預金残高	2,041,902

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行つていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行つています。
- (10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	90,053,984	0	58,657	89,995,327	13,458,674	503,998	0	0	76,536,653
土地	13,038,438	0	0	13,038,438	0	0	0	0	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,843,032	0	58,657	18,784,375	12,723,538	376,156	0	0	6,060,837
工作物	58,234,804	0	0	58,234,804	735,136	127,842	0	0	57,499,669
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	0	0	△ 62,291	0	0	0	0	△ 62,291
インフラ資産	32,198,955	419,989	21,045	32,597,898	57,858,434	1,232,921	0	0	△ 25,260,536
土地	314,588	0	0	314,588	0	0	0	0	314,588
建物	1,335,573	0	0	1,335,573	550,197	21,918	0	0	785,376
工作物	30,834,226	376,353	21,045	31,189,533	57,308,237	1,211,004	0	0	△ 26,118,703
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 285,432	43,636	0	△ 241,796	0	0	0	0	△ 241,796
物品	5,132,720	135,897	190,778	5,077,838	3,500,823	63,411	0	0	1,577,015
合計	127,385,658	555,886	270,481	127,671,063	74,817,931	1,800,330	0	0	52,853,132

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,452,025	8,819,399	1,297,301	66,409	517,353	289,706	64,094,460	0	76,536,653
土地	881,806	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,831,877	0	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	545,736	3,745,081	766,239	21,629	428,722	139,532	413,898	0	6,060,837
工作物	24,483	510,546	15,040	0	28,933	3,531	56,917,136	0	57,499,669
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	0	△ 62,291
インフラ資産	35,598,017	160,687	0	0	203	0	△ 61,019,443	0	△ 25,260,536
土地	2,014,931	160,687	0	0	0	0	△ 1,861,030	0	314,588
建物	844,575	0	0	0	0	0	△ 59,199	0	785,376
工作物	32,612,555	0	0	0	203	0	△ 58,731,462	0	△ 26,118,703
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,956	0	0	0	0	0	△ 367,752	0	△ 241,796
物品	1,598,662	10,271	17,212	1,006	915	4,664	△ 55,716	0	1,577,015
合計	38,648,704	8,990,357	1,314,513	67,415	518,471	294,370	3,019,301	0	52,853,132

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,429,850	1,138,716	5,024,641	1,479,517	767,437	359,459	7,838,655	18,038,276
業務費用	1,273,578	1,081,075	1,130,769	361,590	263,762	59,592	3,570,145	7,740,512
人件費	80,521	240,487	413,131	103,052	132,712	22,385	878,935	1,871,223
職員給与費	79,184	186,237	364,829	91,533	117,968	8,225	614,611	1,462,588
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	126,184	126,184
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	42,299	42,299
その他	1,338	54,250	48,302	11,518	14,744	14,160	95,841	240,153
物件費等	1,101,559	839,470	653,752	224,592	102,103	35,850	2,199,895	5,157,220
物件費	493,596	545,155	602,196	219,096	59,463	23,948	1,078,686	3,022,140
維持補修費	10,191	20,259	1,859	2,904	10,066	495	84,618	130,392
減価償却費	597,772	274,057	49,697	2,592	32,574	11,407	994,027	1,962,125
その他	0	0	0	0	0	0	42,563	42,563
その他の業務費用	91,498	1,118	63,886	33,947	28,946	1,358	491,315	712,069
支払利息	0	0	0	0	0	0	125,310	125,310
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,339	1,339
その他	91,498	1,118	63,886	33,947	28,946	1,358	364,667	585,420
移転費用	156,272	57,641	3,893,872	1,117,927	503,676	299,867	4,268,510	10,297,765
補助金等	156,006	34,766	755,303	1,116,670	503,676	299,541	4,222,408	7,088,371
社会保障給付	0	22,560	2,548,617	1,232	0	0	0	2,572,409
他会計への繰出金	0	0	589,951	0	0	0	45,081	635,033
その他	266	315	0	25	0	326	1,021	1,952
経常収益	2,285	440	3,748	0	0	0	1,844,221	1,850,694
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,281,106	1,281,106
その他	2,285	440	3,748	0	0	0	563,115	569,588
純経常行政コスト	1,427,565	1,138,276	5,020,893	1,479,517	767,437	359,459	5,994,434	16,187,582
臨時損失	15,030	0	0	0	0	0	0	15,030
災害復旧事業費	15,030	0	0	0	0	0	0	15,030
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,442,596	1,138,276	5,020,893	1,479,517	767,437	359,459	5,994,434	16,202,613